事務事業マネジメントシート

22年度事業 事後評価

(兼)予算編成資料・実施計画資料 作成日 H 24 年 2 月 20 日作成 所属部局 教育委員会 単位番号 12114 学びの質を高める授業づくり推進事業 事務事業名 所属課室 南アルプス教育推進課 課長名 秋山光永 指導主事 □ 実施計画事業 所属担当 担当者名 構選納書 名称 項 細月 基本政策 個性と文化を育む都市づくり 予算科目 01 1 0 1 0 0 2 0 2 0 2 5 -船-本 23 国の制度による義務的事業 | 施設等維持管理事業 政策 学校教育の充実 県の制度による義務的事業 □ 補助金交付事業 事業区分 体 市の制度による義務的事業 ▼ その他の事業 36 施策 「生きる力」を育む学校教育の推進 系 義務化されている協議会等の負担金 単年度のみ ▼ 単年度繰返 (開始年度 年度) 事業期間 法令根拠 学びの質を高める授業づくり推進事業実施要項 □ 期間限定複数年度 年度) 事業の内容・・・期間限定複数年度事業は次年度以降3年間の計画内容も記載 事業費の主な内訳 (22年度 学習指導要領に沿った 習得」「活用」「探求」を意識した 項目(細節) 項目(細節) 金額(千円) 的な授業を見つめ直し、児童・生徒がお互いの考えや表現を聴き合い・学び合う質の高 300 い学びを保障する授業作りを進めるために、指定校の研究の視点と狙いを明確にし研究 を支援する事業である。 の 300 1 現状把握(DO) (1) 事務事業の目的と指標 ⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)数字は記入しない 指定校が公開授業研究会を行い、市内教職員が研究に参加した。 22年度活動実績 指定研究発表会を行い研究の成果を広く公表した イ教育講演会の実 ウ指定校数 指定校が公開授業研究会を行い、市内教職員が研究に 23年度活動予定 また、指定研究発表会を行い研究の成果を広く公表する ② 対象(この事務事業は誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等 ⑥ 対象指標(対象の大き 入しない 単位 ア) 市内推准指定校3校全教職員 イ) 市内指定校以外の全教職員 成果指標(対象における ③ 意図(この事務事業により対象をどのような状態にしていくのか、どのように変えるのか) 児童生徒に学ぶ意欲と確かな学力を形成する授業づくりの研究を行い、研究成果を市内の 小中学校に環流する 標(結果の達成度を表す指標 数字は記入しなし ④ 上位目的(どのような結果に結び付けるのか) 児童生徒の学習意欲の向上、学力の向上に結びつける。また、聴き合い、学び合う過程から 児童生徒間の人間関係の向上を図り、いじめ・不登校等の生徒指導上の諸問題の改善をも 単位 併せて期待する。 21年度 22年度 23年度 24年度 25年度 26年度 年度 (2) 事業費・指標の推移 単位 (次年度計画・日標 (計画・日標 (計画・日標) -タルコスト・日標 国庫支出金 県支出金 千円 千円 地方債 間 事 源 千円 業 内 千円 費訳 般財源 千円 300 300 306 480 480 タ 事業費計 (A) 千円 300 300 306 480 480 480 正規職員従事人数 人件 延べ業務時間 時間 30 30 30 30 費 人件費計(B) 千円 134 119 119 119 119 千円 300 599 599 599 3.0 1.0 3.0 1.0 3.0 1.0 3.0 3.0 活動指標 校 校 3.0 3.0 3.0 3.0 3.0 対象指標 200.0 200.0 200.0 200.0 200.0 成果指標 100.0 100. 100.0 100. 上位成果指標 (3)この事務事業を取り巻く状況(対象者・社会状況等)の変化、市民意見等 この事務事業はいつ頃どんな経緯で開始されたの 時事的な教育課題への対応と、市独自の教育施策の推進のため平成19年度より開始 か? 学校教育法の改正、新学習指導要領の公布など、新たな国の指針が示されている 事務事業を取り巻く状況は開始時または5年前と 比べどう変化しているか?また、今後の予測は? 指定校教職員からは、研究を推進することで指導方法がより実践的なものとなったとの声が上がっている。 事務事業に対して関係者(市民、事業対象者、議 会等)からどんな意見・要望が寄せられているか? (4) 改革改善の取り組み状況 □ 取り組みしている ⇒【内容↓】 ▼ 取り組みしていない ⇒【理由↓】 現場の学校の研究が活発になるように先進校の視察を計画したり、スーパーパイザーを打 改革改善の取り組み実施は? ーを指定校に招聘したりす これまでの改革改善の取り組み状況・経過 (取り組みしていない場合はその理由) 指定校への補助金交付を見直すことを決定した ③ H 22年度に実施した改革改善の内容

(11)

コスト削減優先度評価結果